

平成25年度 成果指標実績報告

基本目標	活動目標	活動内容	計画書頁	No.	所管課	事業名 (★第2期計画における新規掲載事業)	指標の考え方	計画策定時の実績(年度)	目標(H34年度)	目標の根拠	H25年度実績	成果・問題点等	実績の算定根拠
1 お互いを大切にしよう	(1) 人権意識の醸成と地域福祉	②① 地域活動の尊重を基盤とした福祉意識の向上	50	1	人権同和政策課	人権教育・人権啓発研修会、講演会等の開催事業	研修会、講演会等開催回数・参加者数	246回 10,179人 (H23)	270回 11,200人	現行の10%増加を目指す。	234回 11,150人	参加者の増加を図っていくことが今後の課題である。広報等を利用し広く周知し、市民が参加しやすいよう講師や研修内容等の検討を行う。	研修会、講演会等開催回数・参加者数
				2	男女共同参画推進課	男女共同参画推進に関する講演会の事業実施による意識啓発	サンクスフォーラム参加者数	400人 (H24)	450人	男女共同参画社会を目指したまちづくりの推進を目的にひとりでも多くの市民にフォーラムに参加していただく。(毎年、450人参加を目標としている。)	347人	男女共同参画社会の実現に向けて市民、市民団体と連携し、フォーラムの実施に努める。講演のみ実施していたフォーラムを25年度よりバザー(参加者300人)ワールドカフェ(参加者60人)も合わせて行うことにより集客増になったが、講演への参加者が少なかった。	
				3	人事課	市職員に対する研修実施による意識向上(所内研修)	各課職場研修、全職員研修、手話研修及び特別研修受講率	94% (H23)	100%	全職員の受講が目標(未受講分：業務等で当日欠席となる。)	96%	受講率については、一定の結果が表れたが、受講環境(受講時期、受講時間等)については、今後検討する必要がある。	・研修対象者数 1,949名 ・研修受講者数 1,868名
				4	まちづくり推進課	自治会活動のPR、加入促進	自治会加入率	67.6% (H24.5月)	70.0%	単年度あたり全自治会1世帯の新規加入を目指す。脱退世帯についても減少を目指し、単年度市内全域161世帯の増加を想定	65.4%	自治会連合会理事会において、自治会活性化検討会議を年5回行った。平成24年度実施した自治会アンケートを集約し、自治会加入促進や自治会運営について活用できる情報提供を行った。今後も自治会への加入促進を図る。	・住基世帯 59,787世帯 ・加入世帯 39,112世帯
	(2) 地域福祉の担い手づくり	① 活動へのきっかけづくり	53	5	高齢者支援課	認知症サポーター養成講座	修了者数	1,321人/年 (H23)	1,500人/年	国の指針に基づき平成22~25年度(4年間)で6,000人の目標設定をしており、1,500人/年の目標をそれ以降も継続していく。	843人/年	平成22年度から25年度までの間に、4,882人のサポーターを養成した。より認識を深めるためのフォローアップ研修の実施が必要。	平成25年度中にサポーター養成講座を受講した人数
				6	中央公民館	★ e-マナビ事業(指導者)	指導者数 学級数	60人 28学級 (H23)	63人 29学級	現行の5%増加を目指す。	57人 41学級	指導者の登用を進めた結果、学級数は大幅な増加をしたが、指導者登録数が減少したことから、指導者の発掘や育成が課題である。	
				7	こども育成課	ファミリー・サポート・センター事業	登録者(まかせて会員・どっちも会員)	111人 (H24)	160人	1年で5名以上の会員増を予定し、計160人以上として目標値を設定	126人	1年で15名の会員増となり、目標を達成することができた。しかし、依然としてまかせて・どっちも会員が不足しており、今後も広報を工夫するなど、会員増につなげるよう努める。	・まかせて会員 85人 ・どっちも会員 41人
				8	中央公民館	★ 生涯学習ボランティアネットワーク事業	登録者数 派遣回数	936人 1,682回 (H23)	980人 1,760回	現行の5%増加を目指す。	1,024人 1,452回	総合的に学校教育機関での派遣が多いため、生涯学習を推進する社会教育団体等への派遣の機会を増加させる必要がある。	
	(3) 多様な地域福祉活動の促進	① 活動しやすいフィールドづくり	56	9	こども育成課	子育て関係団体の活動のPR支援	HP及び子育て情報誌掲載	3団体 (H24.11月)	10団体	飯塚市内で活動する子育て支援団体のうち、子育て中の親子が参加できるサークル等10団体をPR支援することを目標値として設定	15団体	子育て情報誌において、子育て支援団体15団体の活動内容を紹介した。適宜、情報更新を行い、常に最新の情報を提供できるよう努める。	・いちごクラブ・Chikuhou女子カメラ・はるともゆい・つどいの広場・ほっとルーム・チームすくすく・あそびっこ・おやっどこっこ・Will・かいた子育てサポートシェア・ほっとひろば・こっこさこ・ミルクキークール・ママランチ・わいわいキッズ
				10	中央公民館	★ 各種団体の事務局支援業務(ボランティア・NPO等の会議に参画し情報提供)	事務局業務を支援する団体数	82団体 (H23)	86団体	現行の5%増加を目指す。	83団体	市民の活動が拡大するために、より多くの団体組織が活動を展開することが望まれることから、学習集団が学習成果を地域に還元する組織化やグループづくりが課題である。	
				11	まちづくり推進課	活動拠点施設の利用促進	市民交流プラザの利用団体、利用者数	延べ856団体 15,700人 (H23)	延べ940団体 17,200人	利用団体数、利用者数とも、10年後に平成23年度実績の10%増加を想定	延べ750団体 16,146人	利用団体は約12.4%減少したが、利用者数は約2.8%増加した。県内類似施設との情報共有や意見交換を充実させて、利用促進をはかる。	
				12	社会・障がい者福祉課	サン・アビリティーズいづかの利用促進	サン・アビリティーズいづかの利用者数	9,347人 (H23)	9,880人	障がい者手帳所持者数の伸びに比例して利用者数の伸びを想定し、ここ5年間の障がい者手帳所持者数の伸び率を現状の利用者数に乗じて積算	10,730人	指定管理者による、適切な維持管理や事業実施により利用者増につながっている。	利用者数合計 10,730人 ・市内居住者…9,211人(延べ数) ・市外居住者…1,519人(延べ数)
				13	商工観光課	新たな活動の場の確保	空き店舗の利用件数	1店舗 (H23)	2店舗	空き店舗が多いため毎年2店舗の利用を目指すもの。	0店舗	関係機関等と連携し、空き店舗の活用について検討、誘致等を行っており、物販・飲食等の新規出店はあっているが、活動の場としての利用には至っていない。	空き店舗の活用状況
2 支えあう地域づくり	(1) 地域活動における交流	②① 地域活動の場の交流の促進機会づくり	59	14	中央公民館	★ 各地区公民館まつり	来場者数(13公民館参加者数)	16,200人 (H23)	17,000人	現行の5%増加を目指す。	15,340人	各地区館ごとに参加者の割合は昨年度と違うものの、本年度も昨年度とほぼ変わらない方が公民館まつりに参加。サークル等公民館での学習の成果が十分に生かされていることから、公民館を利用している団体や地域の方々との協力体制が築かれている。	
				15	子育て支援課	★ 街なか子育てひろば地域交流事業	交流事業への参加者数	1,568人 (H23)	1,800人	平成23年度穂波子育て支援センターの実績に10年間で15%の利用者増で見込んだもの。	1,763人	講師や施設により人数制限のある講座があり、目標の人数まで達成できなかった。利用者数を増やすためには講師や施設を見直す必要があるが利用者の満足度を考えるなら今のままでの継続が望ましいと思う。	
				16	人権同和政策課	隣保館(人権啓発センター)施設の利用促進	年間利用者数	11,804人 (H23)	12,400人	現行の5%増加を目指す。	12,141人	平成25年度より館・センターの使用料を平準化し従前より使用料が増加したが、約2.8%の増加となった。今後も引き続き参加者の増を図っていくことが課題である。	館・センター(3館)の年間利用者数を合算したもの。
(2) 地域制の強化	②① 地域での困りごとを把握する見守り活動の促進	62	17	まちづくり推進課	飯塚市消費生活センター	相談件数	679人 (H23)	750人	年間252日①×3人② ①祝日15日、振替休日3日程度を想定 ②想定した一日利用者数	881人	消費生活センターの周知チラシを配付したこともあって、消費生活センターが認知されている。今後は、悪質商法被害防止の啓発を行う。		
			18	★	『まわりの人に助けを求められることができるか』 「助けて」と言える割合	68.8% (H24)	76.0%	65歳以上の「助けて」と言えない人(18.8%)を「助けて」と言えるようにする。	-	-	-		
			19	★	『地区担当の民生委員の認知度』 地区担当の民生委員を知っていると回答した割合	32.5% (H24)	49.0%	65歳以上の「地区の民生委員を知らない人」(42.9%)に民生委員を知ってもらう。	-	-	-		

